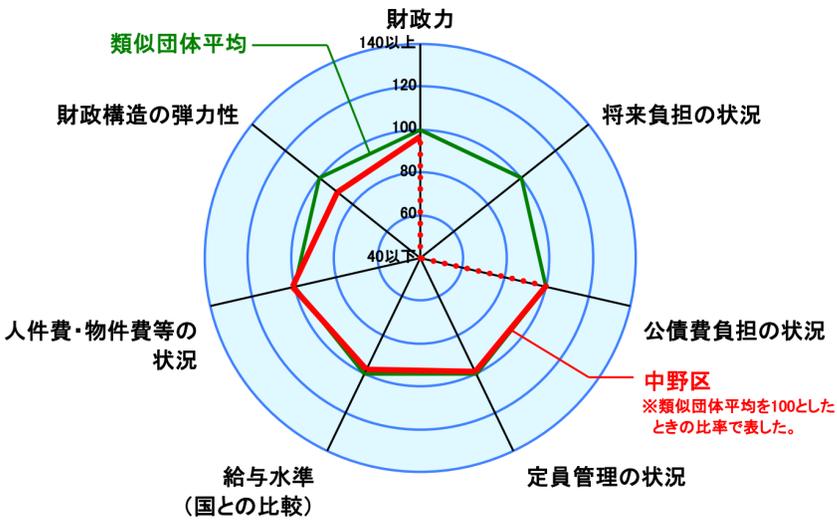


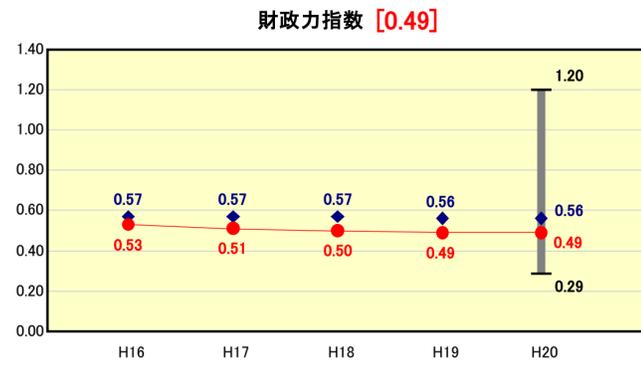
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	300,497	人(H21.3.31現在)
面積	15.59	km <sup>2</sup>
標準財政規模	78,000,691	千円
歳入総額	104,310,877	千円
歳出総額	96,409,977	千円
実質収支	2,532,356	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

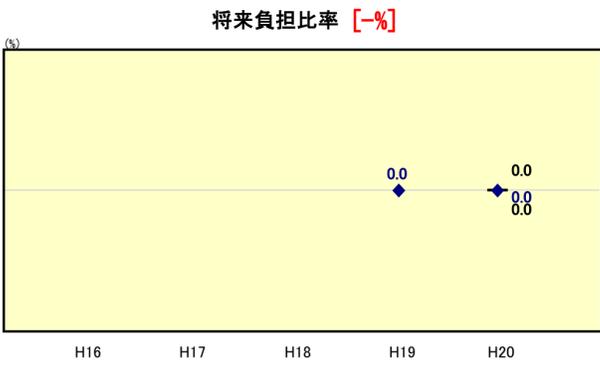
## 財政力



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

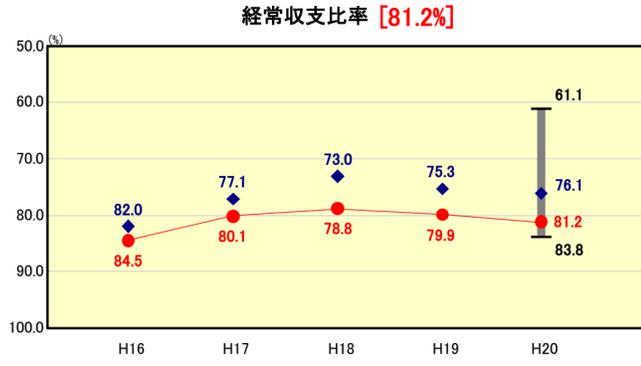
類似団体内順位 13/23  
 全国市町村平均 0.56  
 東京都市町村平均 0.85

## 将来負担の状況



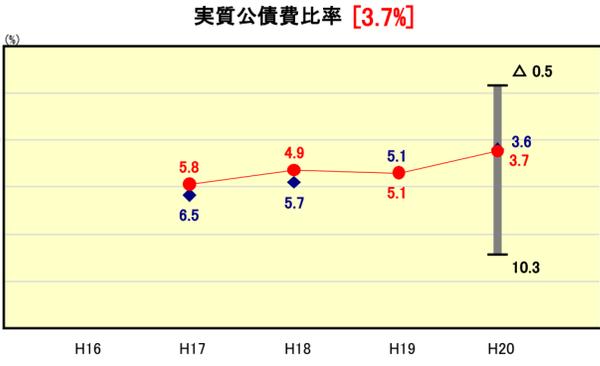
類似団体内順位 -/-  
 全国市町村平均 100.9  
 東京都市町村平均 0.0

## 財政構造の弾力性



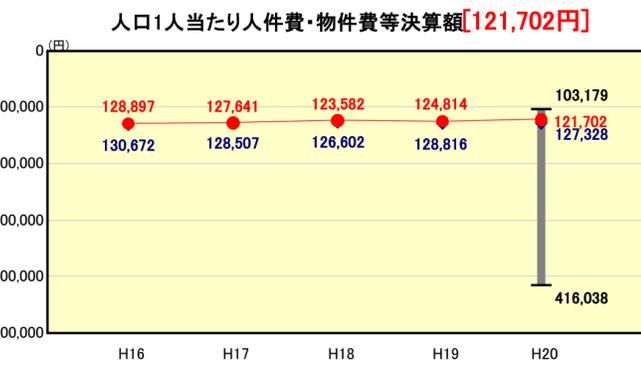
類似団体内順位 21/23  
 全国市町村平均 91.8  
 東京都市町村平均 91.7

## 公債費負担の状況



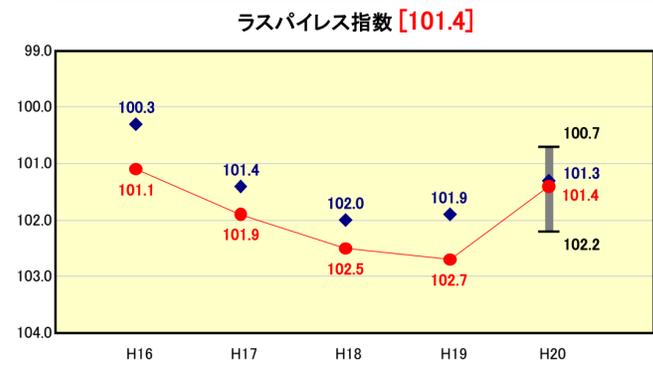
類似団体内順位 14/23  
 全国市町村平均 11.8  
 東京都市町村平均 4.0

## 人件費・物件費等の状況



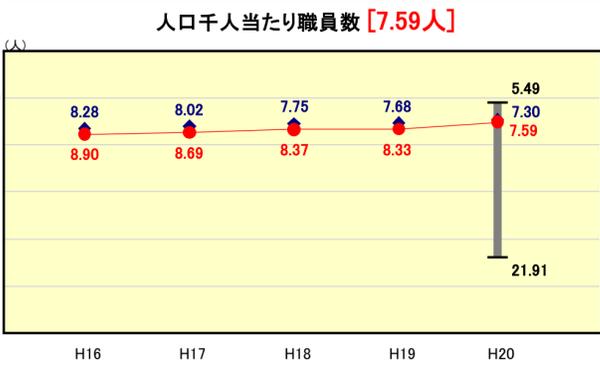
類似団体内順位 10/23  
 全国市町村平均 114,142  
 東京都市町村平均 121,052

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/23  
 全国市平均 98.4  
 全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況



類似団体内順位 12/23  
 全国市町村平均 7.46  
 東京都市町村平均 6.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

■財政力指数  
 類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移しています。21年度以降は、景気の低迷や定年退職者の増加等のマイナス要因も見込まれるため、税収の徴収率向上に向けた取り組み等による歳入確保と、職員削減や徹底した事業の見直し等による歳出抑制に努め、財政基盤の強化を図ります。

■経常収支比率  
 前年度に比べ1.3ポイント増の81.2%に上昇しました。これは、経常的な一般財源が減少したことに加え、扶助費、公債費等の経常的支出額が増加したことによるものです。財政の柔軟性を確保し、区民に必要な行政サービスが提供できるよう、今後も継続して経常経費の削減に取り組めます。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 職員数の削減による人件費の減から、前年度に比べ減少し、類似団体の概ね平均に近い数値となっています。

■ラスパイレス指数  
 職員構成や給料表の構成等の違いが影響していることにより、国の指数より高くなっていますが、類似団体の平均となっています。

■将来負担比率  
 区債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っています。

■実質公債費比率  
 平成18年度まで特別区債の発行を抑制してきた結果、平成20年度は警察大学校等跡地整備に伴う道路・公園用地取得のために発行した特別区債の償還が始まりましたが、類似団体の平均と概ね同数値となっています。今後も計画的な地方債の発行を行い、公債費の割合を一定に抑え、適正水準の維持に努めます。

■人口千人当たり職員数  
 職員数の削減を進めてきた結果、前年に比べて減少しています。今後も徹底した事業の見直しや民間の活力の活用により、職員2,000人体制の実現を図っていきます。